

平成 26 年度

事業報告書

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

一般財団法人恵那市施設管理公社

事業報告書

一般財団法人（財団法人）恵那市施設管理公社は、昭和61年4月から市の公共施設の管理運営を受託。市民の利用しやすい施設管理と公共施設に対する愛護精神の涵養に努め、市民福祉の向上を図ることを目的に事業を進めてきました。平成20年度において公益法人制度の改革が行われ、当公社においても対応するべく調整を経て平成25年4月1日より一般財団法人恵那市施設管理公社として再出発を果たしました。平成26年度においては前年度に引き続き、事業計画に沿い、学校給食センターの調理・配送事業をはじめ8事業を遂行し、決算額は1億7,500万円余、余剰金は全額市に返還する中で一層の市民サービスの向上に努めました。

また、一般財団法人（移行法人）の義務として公益目的支出計画を策定し公益目的支出事業を実施しました。

1. 役員に関する事項

(1) 役員構成は次のとおりである。（平成26年4月1日現在）

評議員の任期：平成25年4月1日から平成29年定時評議員会まで

理事の任期：平成25年4月1日から平成27年定時評議員会まで

監事の任期：平成25年4月1日から平成27年定時評議員会まで

評議員	永治 革洋 市川 美彦 森 久明 西尾 義男 澤村 憲生 青山 龍三
理事長（代表理事）	小栗 悟
副理事長（代表理事）	小嶋 初夫
理事	井戸 博也 橋本 典明 小林 規男 大嶋 修一 青山 禮次
監事	柘植 麻美 水野 量夫

平成26年3月31日林茂信理事（代表理事）が辞任し、平成26年4月1日に新たに理事選出を行い小栗悟理事が就任しました。

平成26年6月3日小嶋初夫理事（代表理事）が辞任し、平成26年6月4日に新たに理事選出を行い安田利弘理事が就任しました。

平成26年6月3日青山禮次理事が辞任し、平成26年6月4日に新たに理事選出を行い藤原由久理事が就任しました。

平成26年6月10日安田利弘理事が代表理事に就任しました。

2. 会議に関する事項

理事会の開催

- ① 平成 26 年 第 2 回理事会（平成 26 年 4 月 1 日）
代表理事の選任に係る提案
- ② 平成 26 年 第 3 回理事会（平成 26 年 5 月 15 日）
報告事項 理事長（代表理事）の職務の執行の状況報告について
議第 1 号 平成 25 年度事業報告について
議第 2 号 平成 25 年度決算について
議第 3 号 平成 26 年第 2 回評議員会の招集について
- ③ 平成 26 年 第 4 回理事会（平成 26 年 6 月 10 日）
副理事長（代表理事）の選定に係る提案
- ④ 平成 26 年 第 5 回理事会（平成 26 年 9 月 9 日）
議第 1 号 一般職員（調理・配送等職員）の採用に係る給与等について
- ⑤ 平成 26 年 第 6 回理事会（平成 26 年 10 月 24 日）
職員の給与等に関する規程の一部を改正することについて
- ⑥ 平成 27 年 第 1 回理事会（平成 27 年 3 月 4 日）
報告事項 理事長（代表理事）の職務の執行の状況報告について
議第 1 号 職員就業規程の改正について
議第 2 号 職員の給与に関する規程の改正について
議第 3 号 平成 27 年度事業計画について
議第 4 号 平成 27 年度予算について
議第 5 号 平成 27 年第 1 回臨時評議員会の招集について

(2) 評議員会の開催

- ① 平成 26 年 第 2 回定時評議員会（平成 26 年 6 月 4 日）
報告事項 平成 25 年度事業報告について
議第 1 号 平成 25 年度決算に係る計算書類の承認について
議第 2 号 理事の選任について（安田利弘）
議第 3 号 理事の選任について（藤原由久）
- ② 平成 27 年 第 1 回臨時評議員会（平成 27 年 3 月 20 日）
議第 1 号 平成 27 年度事業計画について
議第 2 号 平成 27 年度予算について

3. 監査に関する事項

平成 26 年 5 月 8 日、平成 25 年度事業報告及び決算の監査を受けた。

4. 登記に関する事項

- (1) 平成 26 年 4 月 1 日 岐阜地方法務局で、理事、代表理事の辞任、就任の登記を行った。
(2) 平成 26 年 6 月 11 日 岐阜地方法務局で、理事、代表理事の辞任、就任の登記を行った。

5. 業務に関する事項

一般財団法人恵那市施設管理公社が行っている事業は以下のとおり整理しています。

事 業		
実施事業等	寄附事業	公益目的支出計画実施事業
その他事業	①給食事業	給食センター事業
	②施設管理事業	都市公園管理事業
		道路等保守事業
		簡易水道管理事業
	③宿日直事業	市役所宿日直事業
		浄水場宿直事業
	④環境事業	火葬事業
		資源ごみ収集事業
法 人	事 務 局	

実施事業

公益目的支出計画実施事業

目的：一般財団法人移行認可申請のとおり公益目的支出計画実施事業として、恵那市の発展、公共サービスの向上等に寄与する目的をもって恵那市へ寄附を行う事業を実施しました。

実 施 日 平成 27 年 3 月 16 日
支払寄附金 500,000 円
支払相手先 恵那市

その他事業

(1) 給食事業

①給食センター事業

目的：恵那市内の幼稚園、小中学校の児童生徒の健全な心身の発達と豊かな食生活のサポートを目的として学校給食の調理、配送等の業務を行う。

内容：恵那市学校給食センターの調理及び配送業務を受託し、次の業務を行った。

- ①学校給食の調理
- ②配送車による配送、回収
- ③食器等の洗浄及び消毒
- ④食材の検収（補助）
- ⑤調理に対する調査研究

職員数：一般職員 17 名（男 5 女 12） パート職員 8 名（男 1 女 7）計 25 名

【平均 3, 550 食/日】

幼稚園	小学校	中学校
大井 二葉 東野 計 3 園	大井 武並 大井第二 北 長島 中野方 東野 飯地 三郷 計 9 校	東 西 北 計 3 校
平均 200 食/日	平均 2, 250 食/日	平均 1, 100 食/日

(2) 施設管理事業

①都市公園管理事業

目的：市民の憩いの場である公園を快適に利用できるよう、維持管理等の業務を行う。

内容：都市公園 12 公園（中央公園、中野公園、うとう公園、マロニエ公園、阿木川公園、ほりた公園、まきもと公園、学頭公園、ふれあいひろば、神田公園、大崎公園、中山道大井宿広場）の管理業務を受託し、次の業務を行った。

- ①施設の巡視
- ②草刈り、樹木の剪定、消毒及び施肥
- ③遊具等の修理、施設の管理及び清掃

職員数：嘱託職員 3 名（男 3）

②道路等保守事業

目的：市内の交通の要である道路を快適に通行できるよう、道路保守等の業務を行う。

内容：道路等保守業務を受託し、次の業務を行った。

- ①路面補修
- ②法面の草刈及び側溝等の清掃
- ③道路パトロール
- ④動物死骸、不法投棄物撤去処理

職員数：嘱託職員 3 名（男 3）

【作業結果（単位：日数）】

年 度	24	25	26
舗 装	84	68	80
草 刈	50	48	60
側溝掃除	47	50	54
樹木剪定	14	14	8
巡 回	44	60	46
合 計	239	240	248
道路清掃処理：件	6	1	5
動物死骸処理：件	46	44	36
材料使用量：kg	231,530	163,260	132,470
樹木処理量：kg		18,240	5,960

③簡易水道管理事業

目的：市内の簡易水道を安全に供給ができるよう、取水、浄水場、配水池等の関連施設の維持管理、点検等の業務を行う。

内容：市内南部地域の簡易水道施設（岩村町、山岡町、明智町、上矢作町、串原の地域 143 箇所）の管理業務を受託し、次の業務を行った。

- ①簡易水道施設の草刈
- ②取水、沈殿池等の砂だし
- ③緩速ろ過装置の砂めくり作業
- ④薬品の補充
- ⑤施設の清掃、樹木剪定

職員数：嘱託職員 2 名（男 2）

(3) 宿日直事業

①市役所宿日直事業

目的：閉庁後の庁舎の巡視及び監視、市民と行政との円滑な連絡対応等の業務を行う。

内容：恵那市役所の宿日直業務を受託し、次の業務を行った。

- ①庁舎内の戸締り、庁舎内外（本庁舎、第 3 庁舎、会議棟、北会議棟、保健センター、中コミュニティセンター）の巡視及び監視
- ②来庁者及び電話の対応
- ③文書の收受、保管
- ④非常事態における応急の措置

職員数：嘱託職員 3 名（男 3）

②浄水場宿直事業

目的：安心安全な上水道の供給が行えるよう夜間の浄水場施設の監視等の業務を行う。

内容：大崎浄水場における宿直業務を受託し、次の業務を行った。

- ①浄水場の運転、監視情報の確認（大崎浄水場内、中央監視装置による情報確認。市内各所「飯地、中野方、毛呂窪、姫栗、県水受水施設、岩村、上矢作」の浄水場「取水、残

留塩素、ポンプ、配水池等」の監視)

- ②異常情報の適切な通報
- ③異常時の補助業務
- ④原水水量、水質（毒物、油分等）の定時監視
- ⑤使用薬品の数量点検

職員数：嘱託職員 3 名（男 3）

(4) 環境事業

①火葬事業

目的：市民が安心して告別が行えるよう斎苑の火葬及び維持管理の業務を行う。

内容：えな斎苑管理業務を受託し、次の業務を行った。

- ①火葬業務・動物火葬の受付業務
- ②火葬場施設内外の管理及び清掃
- ③霊柩車の管理

職員数：嘱託職員 4 名（男 4）

【火葬件数（単位：件）】

年 度	24	25	26
火 葬	811	782	833
動物火葬	688	569	749
霊柩車の利用	48	21	15
市外者利用率		16%	16%

②資源ごみ収集事業

目的：恵那市の進める環境政策の推進のため、資源ごみの収集の業務を行う。

内容：リサイクルセンターにおける資源ごみ収集業務（市内収集ステーション 777 箇所）を受託し、次の業務を行った。

- ①資源ごみ収集及び、収集コンテナの配布
- ②リサイクルセンター内の清掃及び整理整頓

職員数：嘱託職員 8 名（男 8）

【資源ごみ収集量（単位：t）】

年度	24	25	26
収集量	554	544	485

6. 職員に関する事項

(1) 平成 26 年度職員数の推移

事業名	H26. 4. 1現在				年度内の増減				H27. 3. 31現在			
	一般	嘱託	常勤 日 雇用	計	退職	採用	異動	増減	一般	嘱託	常勤 日 雇用	計
給食センター	17		8	25					17		8	25
都市公園		3		3	2	2				3		3
道路等保守		3		3	1	1				3		3
簡易水道		2		2						2		2
市役所宿日直		3		3						3		3
浄水場宿日直		3		3	1	1				3		3
火葬		4		4	1	1				4		4
資源ごみ収集		8		8	3	3				8		8
事務局	1			1					1			1
職員計	18	26	8	52	8	8	0	0	18	26	8	52
市出向職員	1			1					1			1
市兼務職員	2			2					2			2
総計	21	26	8	55	8	8	0	0	21	26	8	55

7. 県下都市施設事業公社連絡協議会に関する事項

(1) 平成 26 年度の県下都市施設事業公社連絡会は開催されませんでした。

8. 法人運營業務

法人運営に係る経理、会計、庶務及び各事業の管理等の業務を行った。

- (1) 職員の退職に伴い、必要に応じて採用を行った。
- (2) 各業務の主担当者を集め毎月連絡会議を開催し、業務に関する重要事項の連絡、業務の履行状況の把握をした。
- (3) 各業務における作業日報、運転管理報告によって、日常業務を掌握した。
- (4) 安全衛生委員会を年 3 回開催し、安全衛生管理の体制、職員の健康管理、事故発生時の対応について確認した。また、業務上の安全対策の教育を行った。
- (5) 職員の定期健康診断を行い、さらに検診後の健康サポートとして保健指導を実施した。
- (6) 職員が安全に就労できるよう必要な講習を行った。
- (7) 情報公開規程・個人情報保護規程に基づく公開の請求件数なし。
- (8) ホームページにて公社の概要及び事業計画・予算・沿革・組織図を公開した。

(9) 公益法人制度改革に関する事項

一般財団法人へ移行後、公益目的支出計画実施に向けて財産確定を行い、所管行政庁（岐阜県）へ報告した。また、当該事業年度中に公益目的支出計画に沿い、事業を実施した。

(平成26年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 26 年度

決 算 書

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

一般財団法人恵那市施設管理公社

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,677,548	12,327,441	7,350,107
定期預金	0	0	0
未収金	0	0	0
立替金	63,361	41,000	22,361
仮払金	0	0	0
流動資産合計	19,740,909	12,368,441	7,372,468
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計			
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計			
固定資産合計	5,000,000	5,000,000	0
資産合計	24,740,909	17,368,441	7,372,468
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,796,787	4,297,348	4,499,439
預り金	10,944,122	8,071,093	2,873,029
流動負債合計	19,740,909	12,368,441	7,372,468
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	19,740,909	12,368,441	7,372,468
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	()	()	
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	()	()	
正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
負債及び正味財産合計	24,740,909	17,368,441	7,372,468

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,555	838	717
② 事業収益			
給食事業	92,208,312	82,495,831	9,712,481
施設管理事業	29,279,436	28,957,497	321,939
宿日直事業	13,791,892	13,124,721	667,171
環境事業	39,748,998	38,229,958	1,519,040
③ 雑収益			
雑収益	8,410	8,941	△ 531
経常収益計	175,038,603	162,817,786	12,220,817
(2) 経常費用			
① 事業費	154,480,782	147,556,044	6,924,738
給料手当	110,490,757	105,573,226	4,917,531
臨時雇賃金	5,425,630	5,429,030	△ 3,400
退職給付費用	1,291,370	1,274,000	17,370
福利厚生費	17,928,206	16,874,012	1,054,194
旅費交通費	79,440	78,720	720
通信運搬費	48,560	49,101	△ 541
什器備品費	585,918	378,400	207,518
消耗品費	3,784,704	2,924,816	859,888
修繕費	4,921,398	4,828,074	93,324
原材料費	47,088	23,310	23,778
燃料費	3,827,269	3,880,897	△ 53,628
光熱水料費	1,677,898	1,590,207	87,691
貸借料	0	0	0
保険料	2,177,150	2,410,870	△ 233,720
租税公課	456,400	437,800	18,600
支払負担金	0	109,700	△ 109,700
支払寄附金	500,000	500,000	0
委託費	70,200	162,750	△ 92,550
雑費	1,168,794	1,031,131	137,663

科目	当年度	前年度	増減
②管理費	20,557,821	15,261,742	5,296,079
役員報酬	1,882,975	1,846,680	36,295
給料手当	3,302,519	3,182,140	120,379
退職給付費用	91,370	84,000	7,370
福利厚生費	782,057	743,318	38,739
旅費交通費	14,520	53,310	△ 38,790
通信運搬費	74,239	67,782	6,457
什器備品費	0	79,655	△ 79,655
消耗品費	457,497	324,909	132,588
印刷製本費	21,168	23,252	△ 2,084
燃料費	81,457	109,702	△ 28,245
光熱水料費	19,440	18,900	540
貸借料	670,216	695,525	△ 25,309
保険料	505,000	608,000	△ 103,000
租税公課	12,192,800	6,932,700	5,260,100
支払負担金	21,000	66,000	△ 45,000
委託費	43,200	42,000	1,200
雑費	398,363	383,869	14,494
経常費用計	175,038,603	162,817,786	12,220,817
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0

正味財産増減計算書内訳表
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業等 会計	その他会計					法人会計	合計
	寄1	他1	他2	他3	他4	小計		
	寄附事業	給食事業	施設管理 事業	宿日直 事業	環境事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	1,555	1,555
基本財産受取利息							1,555	1,555
② 事業収益	0	80,974,682	25,853,116	12,094,476	35,058,508	153,980,782	21,047,856	175,028,638
給食事業		80,974,682				80,974,682	11,233,630	92,208,312
施設管理事業			25,853,116			25,853,116	3,426,320	29,279,436
宿日直事業				12,094,476		12,094,476	1,697,416	13,791,892
環境事業					35,058,508	35,058,508	4,690,490	39,748,998
③ 雑収益	0	0	0	0	0	0	8,410	8,410
雑収益							8,410	8,410
経常収益計	0	80,974,682	25,853,116	12,094,476	35,058,508	153,980,782	21,057,821	175,038,603
(2) 経常費用								
① 事業費	500,000	80,974,682	25,853,116	12,094,476	35,058,508	153,980,782	0	154,480,782
給料手当		61,376,096	14,204,711	9,866,400	25,043,550	110,490,757		110,490,757
臨時雇賃金		152,800	3,349,425	590,200	1,333,205	5,425,630		5,425,630
退職給付費用		1,291,370				1,291,370		1,291,370
福利厚生費		9,626,325	2,506,406	1,559,898	4,235,577	17,928,206		17,928,206
旅費交通費		79,440				79,440		79,440
通信運搬費			48,560			48,560		48,560
什器備品費		417,938	167,980			585,918		585,918
消耗品費		2,509,567	860,674	65,868	348,595	3,784,704		3,784,704
修繕費		2,342,011	881,710		1,697,677	4,921,398		4,921,398
原材料費			47,088			47,088		47,088
燃料費		1,212,021	993,444		1,621,804	3,827,269		3,827,269
光熱水料費			1,677,898			1,677,898		1,677,898
貸借料						0		0
保険料		1,217,280	324,170		635,700	2,177,150		2,177,150
租税公課		243,900	109,700		102,800	456,400		456,400
支払負担金						0		0
支払寄附金	500,000					0		500,000
委託費			70,200			70,200		70,200
雑費		505,934	611,150	12,110	39,600	1,168,794		1,168,794

正味財産増減計算書内訳表
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業等 会計	その他会計					法人会計	合計
	寄1	他1	他2	他3	他4	小計		
	寄附事業	給食事業	施設管理 事業	宿日直 事業	環境事業			
②管理費	0	0	0	0	0	0	20,557,821	20,557,821
役員報酬							1,882,975	1,882,975
給料手当							3,302,519	3,302,519
退職給付費用							91,370	91,370
福利厚生費							782,057	782,057
旅費交通費							14,520	14,520
通信運搬費							74,239	74,239
什器備品費							0	0
消耗品費							457,497	457,497
印刷製本費							21,168	21,168
燃料費							81,457	81,457
光熱水料費							19,440	19,440
貸借料							670,216	670,216
保険料							505,000	505,000
租税公課							12,192,800	12,192,800
支払負担金							21,000	21,000
委託費							43,200	43,200
雑費							398,363	398,363
経常費用計	500,000	80,974,682	25,853,116	12,094,476	35,058,508	153,980,782	20,557,821	175,038,603
当期経常増減額	△ 500,000					0	500,000	0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益						0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額								0
当期一般正味財産増減額	△ 500,000					0	500,000	0
一般正味財産期首残高	△ 500,000					0	500,000	0
一般正味財産期末残高	△ 1,000,000					0	1,000,000	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部								0
当期指定正味財産増減額						0		0
指定正味財産期首残高						0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産期末残高						0	5,000,000	5,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 1,000,000						6,000,000	5,000,000

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

基本財産以外の資産はなく、従って減価償却もない。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
小 計				
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち債務に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000			
小 計	5,000,000			
特定資産				
小 計				
合 計	5,000,000			

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

取得した固定資産はなく、減価償却も発生していない。

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替する財産はない。

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リースと取引の内300万円未満の契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 実施事業資産

実施事業に該当する資産なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

監査報告

平成27年5月11日

一般財団法人恵那市施設管理公社
代表理事 小栗 悟 殿

一般財団法人恵那市施設管理公社

監事 水野量夫

監事 柘植麻美

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上